

第3章 整備方針

6 整備に伴う財政シミュレーション

◎地方債現在高、基金現在高、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標について、総合体育館や東郷診療所を整備した場合と整備しない場合でシミュレーションをしました。

■事業費の想定

(単位：千円)

| 項目 | 総合体育館 | 東郷診療所 |
|---------------------------|--|---|
| 設計・整備期間(年度) | R5(2023)～R8(2026) | R3(2021)～R5(2023) |
| 供用開始時期 | R9(2027).1～ | R6(2024).4～ |
| 総事業費 | 4,200,000 | 470,000 |
| 国県補助 | 1,965,000 | 34,000 |
| その他 | 200,000 | － |
| 地方債 A | 1,821,000 | 436,000 |
| 一般財源 B | 214,000 | － |
| 地方債の概要 | ●公共事業等債(交付税措置20%) ●一般単独事業債(交付税措置なし) ※据置2年・20年償還・利率1% | ●過疎対策事業債(交付税措置70%) ●病院事業債(交付税措置なし) ※据置2年・12年償還・利率1% |
| 交付税算入額 C | 393,000 | 152,600 |
| 実質負担額(総額) D (B + A - C) | 1,642,000 | 283,400 |
| 実質負担額(1年あたり) E (D ÷ 償還期間) | 82,100 | 23,600 |

6 整備に伴う財政シミュレーション

■ 地方債現在高

「地方債」は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図るものです。

■ 基金現在高

「基金」は、特定の目的のために財産（現金、土地、物品など）を維持・運用するために条例や法律によって設置されるものです。

年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整積立基金」や公共施設の整備のために積み立てる「公共施設整備等資金積立基金」などがあります。

6 整備に伴う財政シミュレーション

■ 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、市の歳入である税金や地方交付税などのうち、何%が地方債（借入金）の返済に使われているかを示す値です。

- 1 8%を超えると地方債の発行に際して、国・県の許可が必要となり、
- 2 5%以上になると地方債の発行が制限されます。

■ 将来負担比率

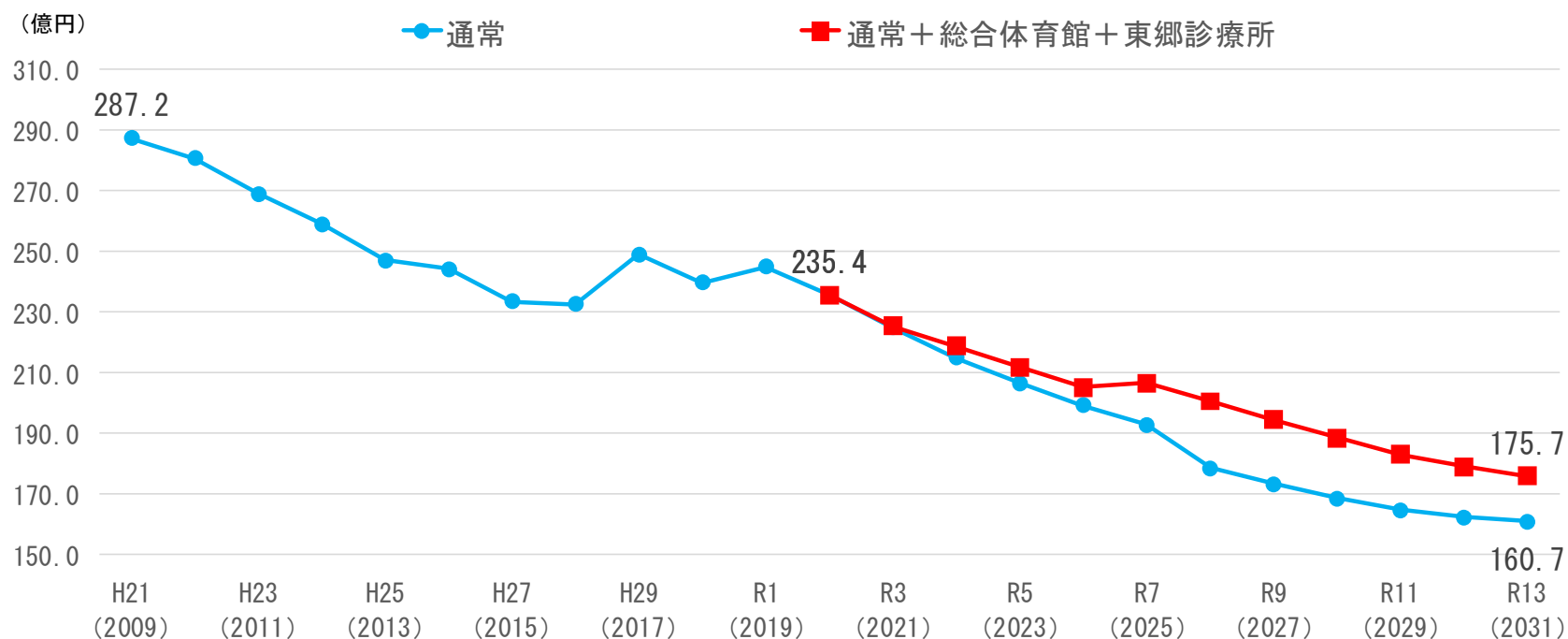
「将来負担比率」は、市の地方債（借入金）残高などの将来に渡って支払わなくてはならない費用（負債）の総額が、1年間の収入規模の何倍になるかを示した指標です。

- 3 5 0%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画に基づく取り組みが必要となります。

第3章 整備方針

6 整備に伴う財政シミュレーション

■ 地方債現在高（臨時財政対策債を除く）



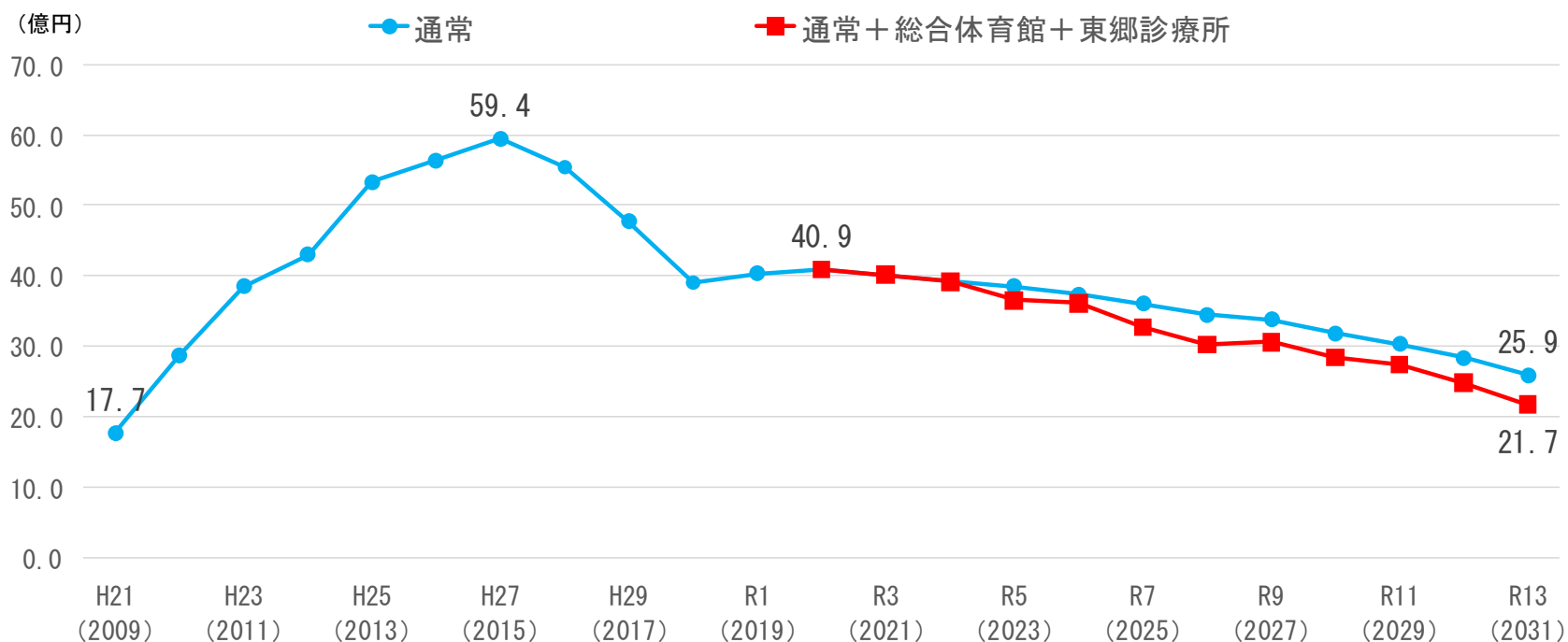
◎普通会計での地方債現在高は、令和2（2020）年度末で235億4,000万円、総合体育館を整備した場合の令和13（2031）年度の残高が175億7,000万円で、総合体育館整備を行った場合でも、基本的には減少していくと試算しています。

◎将来に大きな負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適切な事業の選択を行いながら、計画的な借入れに努める必要があります。

第3章 整備方針

6 整備に伴う財政シミュレーション

■ 基金現在高（財政調整積立基金・公共施設整備等資金積立基金）



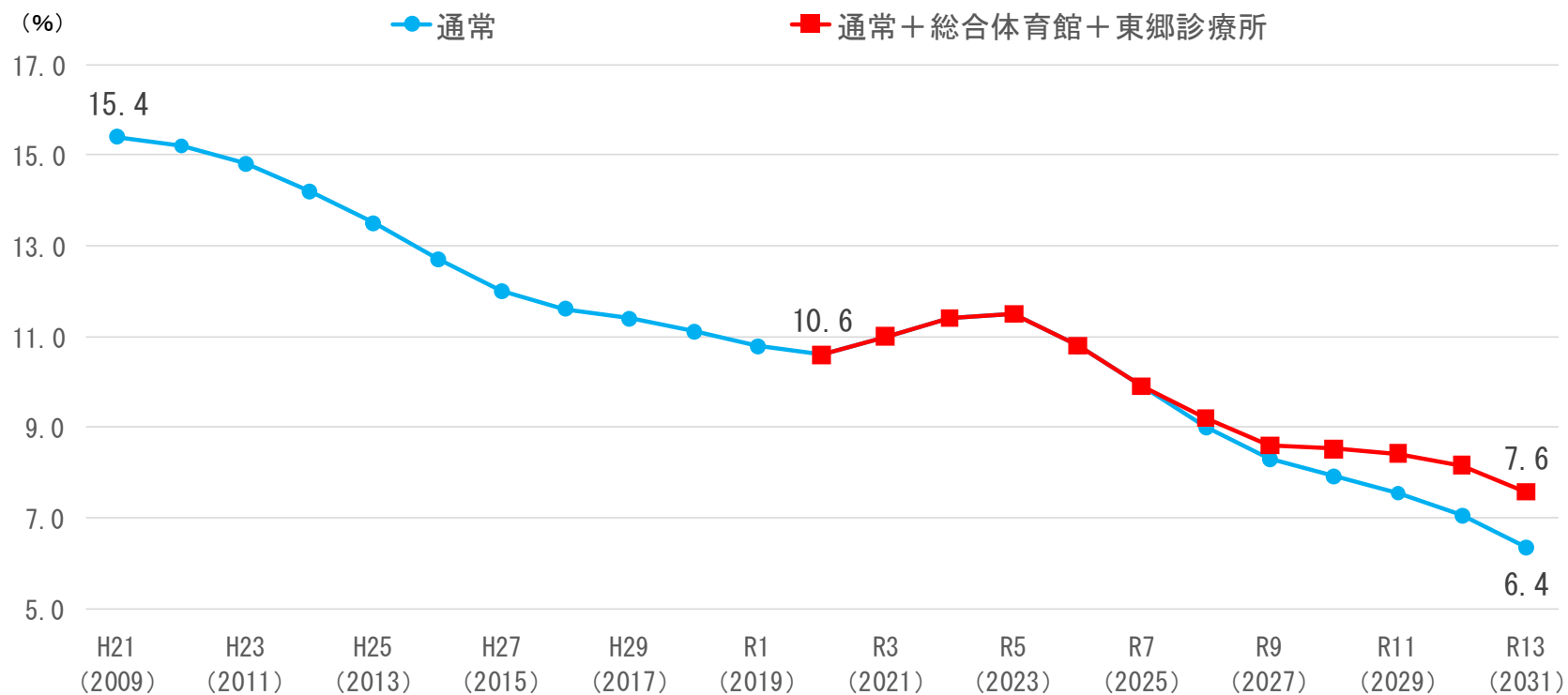
◎「基金現在高」は、令和2（2020）年度の決算が合計で40億9千万円、通常ベースの令和13（2031）年度の見込みが25億9,000万円、総合体育館の整備を行った場合の残高が21億7,000万円と試算しています。

◎少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加や財源調整のため、基金を取り崩している状況ですが、今後とも、計画的な基金の活用により、一定の基金残高の確保に努める必要があります。

第3章 整備方針

6 整備に伴う財政シミュレーション

■ 実質公債費比率

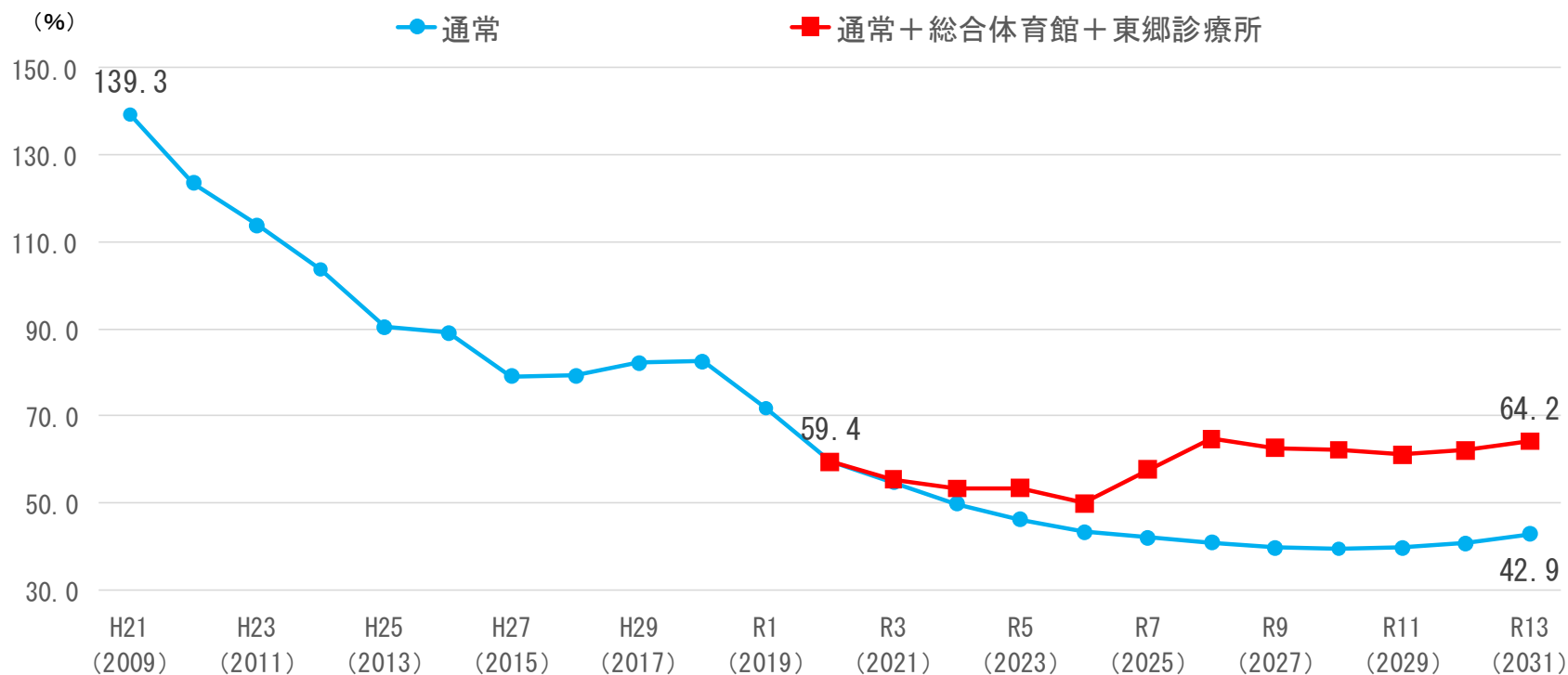


◎近年は地方債の元金償還以内の発行に努めていることから、令和13（2031）年度の見込みは、通常ベースが6.4%、総合体育館整備を行った場合が7.6%で、今後も減少傾向が見込まれると試算しています。

第3章 整備方針

6 整備に伴う財政シミュレーション

■ 将来負担比率



◎令和2（2020）年度が59.4%、令和13（2031）年度の見込みが通常ベースで42.9%、総合体育館を整備する場合は64.2%となっており、将来負担すべき負債の増加、基金現在高の減少、人口減少等による収入の減少等により、現時点より、通常ベースは減少、総合体育館を整備した場合には、若干増加と試算しています。